

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



JASDAQ

平成18年11月20日

上場会社名 日本ラッド株式会社
 コード番号 4736

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大和 喜一
 問い合わせ先 役職名 執行役員 管理本部長 氏名 北澤 章一 TEL (03) 5919-3001
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,086	(1.1)	63	(29.6)	49	(7.2)
17年9月中間期	2,062	(3.4)	48	(—)	46	(—)
18年3月期	4,258		131		121	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6	(△93.4)	1	54	1	48
17年9月中間期	94	(—)	21	26	—	—
18年3月期	180		38	67	38	11

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △12,364千円 17年9月中間期 △926千円 18年3月期 △2,830千円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,028,544株 17年9月中間期 4,428,680株 18年3月期 4,419,912株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,862	1,852	46.6	447	51
17年9月中間期	3,853	1,928	50.0	435	37
18年3月期	3,886	1,826	47.0	450	83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,027,880株 17年9月中間期 4,428,680株 18年3月期 4,028,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	62	△99	19	1,735
17年9月中間期	103	△12	△74	1,840
18年3月期	134	45	△251	1,753

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,550	150	45

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

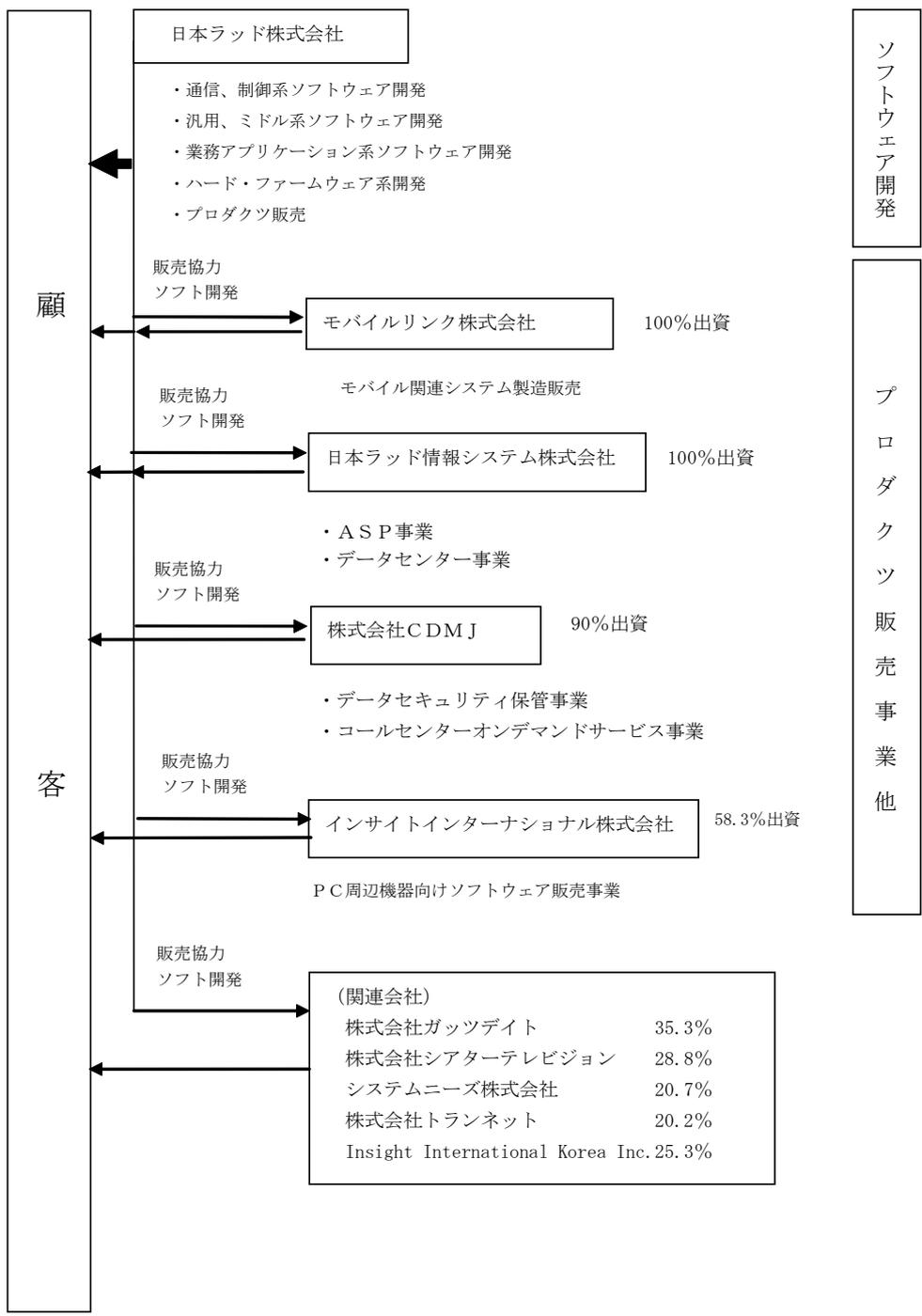
1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ラッド株式会社（当社）及び子会社4社、関連会社5社によって構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業としているほか、これに関連する業務を行っております。

主な業務内容及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。

社名	主な業務内容	関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクツ販売	当社（本連結財務諸表提出会社）
日本ラッド情報システム株式会社	ASP及びデータセンター事業	当社100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発	当社100%出資子会社
株式会社CDMJ	割符データサービス事業	当社90.0%出資子会社
インサイトインターナショナル株式会社	株 PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社58.3%出資子会社
Insight International Korea Inc.	PC周辺機器向けソフトウェア販売	インサイトインターナショナル株式会社43.4% 出資関連会社（当社間接所有割合25.3%）
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社35.3%出資関連会社
株式会社シアターテレビジョン	舞台専門放送事業	当社28.8%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社20.7%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーデイション・翻訳受託	当社20.2%出資関連会社

企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社グループの業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献することを、経営の基本方針としております。当社グループは、「明日につながる」技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションを提案し、今後とも当社グループは、継続的な成長を達成するため、先端技術へのチャレンジを続け、先行投資を続けて行く所存であります。また、高収益体質への転換を目指し、成長分野への投資とコアビジネスの収益改善への投資のバランスをとりつつ、効率的な経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の配当は安定配当と内部留保のバランスを考慮し、当初の予定通り期末普通配当5円を予定しております。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元を努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と先進分野の研究開発及び事業提携先への出資その他中長期的視点に立った事業展開への投資及び金庫株制度の活用等、株主利益を念頭におきながら資本効率を考えた活用をしてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場の活性化に資するとともに、当社株式の流動性向上、株主数の増加に有用な施策であると認識しております。当社の場合、昨今の株価水準から投資単位の引き下げを検討してもよい時期に来ていることを認識しております。今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、その方法として株式の分割や1単元の株式のくくりなおしなど、その実行時期を含め前向きに検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社はコアビジネスであるソフトウェア開発事業では、顧客のさまざまなニーズに対応し、多方面のユーザーに対しソリューションを提供しております。基本方針に沿った高付加価値のトータルソリューションの提供と技術の蓄積及び最先端システムを提供する体制の維持によって、安定した収益を確保しております。

一方インターネット関連ビジネスが急拡大する状況の中で、情報技術の革新に伴う社会のニーズを捉えることは、当社にとって大きなビジネスチャンスであり、当社グループの中・長期的な成長力を確保し、経営基盤の強化を図るべく、新規事業及びプロダクツ事業への投資並びにM&Aを通じた経営規模拡大も視座に入れております。

中期計画の財務目標としては、売上高100億円、経常利益10億円を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期の経営課題として高収益体質への転換を目指し、コアビジネスであるソフトウェア開発事業では安定した収益を確保し、成長分野であり且つソフト開発とシナジーが見込めるプロダクツ事業への投資を通じ成長を目指します。この目標に沿って、当社グループが対処すべき具体的な経営課題は、以下のとおりと考えております。

(ソフトウェア開発事業)

①収益性の確保

ソフトウェア開発事業の特徴として不採算プロジェクトの発生が利益に大きな影響を及ぼすところから、業務の品質管理による収益性確保は重要課題の一つと認識しております。受注案件の吟味、当社品質方針に基づくプロジェクト管理の徹底により継続的に不採算案件の発生防止に努めてまいります。

②システムエンジニアの不足

昨年来システムエンジニア不足と採用難が続いております。新卒採用及び中途採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、システムエンジニアの供給能力を高めます。また、戦略的に必要とされる技術について個々の社員とのキャリアの融合を図る目的で資格取得支援を通じた人材育成に努めるとともに、働きやすい職場環境を整えることで、人員の確保に努めてまいります。

③顧客満足度の向上

顧客満足度の向上は、情報サービス産業における唯一の経営資源であるシステムエンジニアによってなされると認識しており、また、満足度において他社との差別化をもたらすものは、技術力の差であると確信しております。当社は、ISO9001教育規程に沿った先進技術の資格取得支援などによって、システムエンジニアの技術力を継続的に強化し、組織レベルでの品質向上につなげてまいります。

(プロダクツ販売その他事業)

①E T I 社製ソフトの販売事業立ち上げ

今中間期において、当社は米国E T I社との間で、同社製ソフトウェアの日本国内販売に関する業務提携契約を締結致しました。同社が開発したデータの統合問題を解決するソフトウェア群の日本語化と日本市場への拡販を早期に行うことが喫緊の課題であり、早期の投資回収に努めます。

②株式会社CDMJの情報セキュリティ事業の立ち上げ

個人情報保護法の施行に伴い、コールセンターなど個人情報を使用する企業のセキュリティニーズを事業化するため、昨年12月に株式会社CDMJを設立しましたが、基本ソフトの開発やIP電話設備への投資並びに管理経費が先行し、同社の増資による運転資金の調達と、収支の均衡が喫緊の課題となっております。今期の連結業績にとってマイナスとなっており、来期以降早急に収支を均衡させる必要があります。

③TM-1の拡販

多次元DB応用のビジネスインテリジェントツールTM-1を日本市場で拡販するため、ソフトライセンスのまとめ買いを行い、今期よりライセンサーの米国アプリックス社からの販売支援を受け、売上増加を目指しております。

④子会社の収益改善

車輛動態把握・運行管理システムを製造販売する「モバイルリンク株式会社」、IDC（インターネットデータセンター）事業及びASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業を展開する「日本ラッド情報システム株式会社」、デジタルカメラ向けソフトウェアなど組込系ソフト開発とライセンス販売を行う「インサイトインターナショナル株式会社」など子会社の収益性改善を、それぞれの企業努力と親会社を含めた協業によって進めてまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇など懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善から個人消費の緩やかな増加などにより、景気は回復基調を維持いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益改善などにより、IT投資が堅調に推移しました。一方顧客企業のコスト低減要請や技術者不足から要員調達コストの増大等により、収益確保は厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもとで、当社グループは、前期に引き続き、顧客満足度向上のための品質方針を掲げ、プロジェクト管理の徹底と、社員の技術レベル向上運動を全社で展開してまいりました。加えて高収益体質への転換を標榜し戦略分野への投資並びに、強化分野への人員シフト等を行いました。

この結果、当社グループの連結売上高は、子会社によるIDC事業の売上増加などはありませんでしたが、一部ソフト開発の受注売上時期が下期に集中したことにより、20億86百万円（前年同期比24百万円増）にとどまりました。連結経常利益は49百万円（前年同期比3百万円増）となりましたが、当期連結純利益は子会社の税効果による税負担増などがあり6百万円と、遊休不動産の処分による税効果により94百万円を計上した前年同期に比べ大幅な減額となりました。

なお、売上高における事業の種類別内訳は以下のとおりです。

① 通信、制御系ソフトウェア開発	70,758千円	（前年同期比	3.6%減）
② 汎用、ミドル系ソフトウェア開発	72,368千円	（前年同期比	11.3%減）
③ 業務アプリケーション系ソフトウェア開発	1,156,617千円	（前年同期比	7.5%減）
④ ハード・ファームウェア系開発	266,155千円	（前年同期比	4.9%減）
⑤ プロダクツ販売、ソフトウェアプロダクツ他	520,460千円	（前年同期比	37.9%増）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで62百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで99百万円減少した事、及び財務活動によるキャッシュ・フローで19百万円増加した事等から、当中間連結会計期間末の資金は17百万円減少し17億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、62百万円の増加となりました。

その主な増加要因は、税金等調整前中間純利益47百万円、減価償却費17百万円、売上債権の減少による資金増加183百万円、投資有価証券の評価損20百万円、賞与引当金の増加額8百万円などです。

主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少30百万円、仕入債務の減少61百万円、たな卸資産の増加46百万円、役員賞与の支払額10百万円、法人税等の支払額6百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、99百万円の減少となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入20百万円、貸付金の回収による収入12百万円などです。

主な減少原因は、投資有価証券の取得による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、19百万円の増加となりました。

主な増加要因は、短期借入金による増加40百万円などです。

主な減少要因は、配当金の支払20百万円などです。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、上期に引き続き原油価格の動向並びに、中国や米国の景気動向など不安定要因はありますが、設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に、景気は引き続き堅調に推移すると予測しております。当情報サービス業界におきましても、企業業績の改善が進んでいることなどから、IT投資は堅調に推移すると予測しております。しかしながら一方では、受注競争による単価の引き下げや、技術者の不足から外注単価の上昇が見込まれるなど、厳しい市場環境が続くものと思われまます。当社グループは、このような状況のもと安定した収益確保のため、引き続き不採算案件の発生防止に努めてまいります。また、中長期的な成長力と収益力向上のため、関連会社を通じた新規事業として付加価値の高いソリューション・サービスへの投資を積極的に続けてまいり所存であります。

以上の事業環境をふまえ、現時点での通期業績の見通しにつきましては次の通りであります。

(連結業績見通し)

売上高	4,550百万円	(前年同期比	292百万円増)
経常利益	150 "	(前年同期比	29百万円増)
当期純利益	45 "	(前年同期比	135百万円減)

(単独業績見通し)

売上高	3,850百万円	(前年同期比	88百万円増)
経常利益	180 "	(前年同期比	31百万円増)
当期純利益	95 "	(前年同期比	53百万円減)

(注記) 上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①技術革新への対応に関するリスク

ネットワーク技術を初め、IT技術の変革により、お客様のニーズは急速に変化しております。当社グループは、技術者を顧客ニーズの高い分野の技術に対応できるよう、社員を新技術習得に誘導していますが、対応が遅れる可能性があります。

②人材確保及び人材育成に関するリスク

当社グループは、有能なソフト開発技術者やキープアソンに依存しているため、技術レベルの高いシステムエンジニアの新たな確保と育成が、当社グループの成功には最重要であります。人材の確保と育成が出来なかった場合には、外注費の増加などでコスト高となる可能性があります。

③コスト競争力に関するリスク

不透明な景気動向による顧客の投資抑制や、コスト削減を目的とする海外への発注など、情報サービス業界内のコスト競争を激化させる要因となります。

④システム開発業務に関するリスク

生産物に対する顧客との認識不一致や、協力会社社員との認識不一致あるいは技術不足により、作業をやり直す場合があります。この場合そのプロジェクトは赤字になるリスクがあります。また、当社グループの見積りに基づいて、完成まで長期間を要する大口のソフト開発案件を受注した場合、完成までの工数が予定を上回ることや、上回った工数を受注金額に上乗せできない場合があります。この場合そのプロジェクトが赤字となるリスクと、受注したソフトが完成するまで、その金額が見積りにくいというリスクがあります。当社グループは、見積り精度の向上策や、受注高に応じた責任者のチェック、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどして、リスクを極小化するよう努めております。

⑤新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しておりますが、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の事業に与える影響を、確実に予想することは困難であり、投融資を回収できない可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供に当たり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの秘密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損害を与えないよう I S O 9001 及び I S M S 認証取得に基づく内部監査の実施により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティマネジメントに努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※3	1,840,239		1,735,948			1,753,040				
2. 受取手形及び 売掛金		702,179		715,950			898,262				
3. たな卸資産		62,697		126,185			79,501				
4. 繰延税金資産		61,789		65,807			88,170				
5. その他 貸倒引当金		47,011 △15,000		153,883 △16,907			73,775 △21,643				
流動資産合計		2,698,917	70.0	2,780,867	72.0	81,949	2,871,105	73.9			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び 構築物	※1	192,954		165,026			170,040				
(2) 土地		375,304		311,381			311,381				
(3) その他	※1	55,814	624,073	16.2	48,790	525,198	13.6	△98,875	50,046	531,468	13.7
2. 無形固定資産		23,481	0.6	78,956	2.0	55,474			20,162	0.5	
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証券		116,630		160,662			142,627				
(2) 繰延税金資産		292,942		226,617			232,162				
(3) その他 貸倒引当金		167,154 △69,910	506,817	13.2	△59,423	477,678	12.4	△29,138	△59,425	464,258	11.9
固定資産合計		1,154,372	30.0	1,081,833	28.0	△72,538	1,015,889	26.1			
資産合計		3,853,290	100.0	3,862,701	100.0	9,411	3,886,994	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2	225,485		266,066			244,097	
2. 短期借入金		65,000		115,000			75,000	
3. 未払法人税等		12,254		18,700			11,532	
4. 受注損失引当金		—		954			3,292	
5. 賞与引当金		123,334		125,654			116,914	
6. その他		132,037		161,650			205,543	
流動負債合計		558,112	14.5	688,026	17.8	129,913	656,380	16.9
II 固定負債								
1. 社債		900,000		900,000			900,000	
2. 退職給付引当金		208,107		225,087			224,971	
3. 役員退職慰勞 引当金		216,130		192,761			223,687	
4. 連結調整勘定		6,611		—			5,667	
5. 負ののれん		—		4,722			—	
固定負債合計		1,330,849	34.5	1,322,571	34.2	△8,278	1,354,326	34.8
負債合計		1,888,962	49.0	2,010,597	52.0	121,635	2,010,706	51.7
(少数株主持分)								
少数株主持分		36,215	1.0	—	—	△36,215	50,037	1.3
(資本の部)								
I 資本金		772,830	20.0	—	—	△772,830	772,830	19.9
II 資本剰余金		880,942	22.8	—	—	△880,942	880,942	22.7
III 利益剰余金		295,242	7.7	—	—	△295,242	385,759	9.9
IV その他有価証券 評価差額金		6,906	0.2	—	—	△6,906	11,056	0.3
V 為替換算調整勘定		—	—	—	—	—	271	0.0
VI 自己株式		△27,808	△0.7	—	—	27,808	△224,608	△5.8
資本合計		1,928,112	50.0	—	—	△1,928,112	1,826,250	47.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,853,290	100.0	—	—	△3,853,290	3,886,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—		772,830	20.0	772,830	—	
2. 資本剰余金		—		880,942	22.8	880,942	—	
3. 利益剰余金		—		361,799	9.4	361,799	—	
4. 自己株式		—		△225,000	△5.8	△225,000	—	
株主資本合計				1,790,571	46.4	1,790,571	—	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—		11,385	0.3	11,385	—	
2. 為替換算調整 勘定		—		552	0.0	552	—	
評価・換算差額等 合計		—		11,938	0.3	11,938	—	
III 少数株主持分		—		49,593	1.3	49,593	—	
純資産合計		—		1,852,104	48.0	1,852,104	—	
負債・純資産合計		—		3,862,701	100.0	3,862,701	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)		
I 売上高	※1		2,062,979	100.0		2,086,358	100.0	23,378		4,258,046	100.0	
II 売上原価			1,678,402	81.3		1,653,385	79.2	△25,016		3,430,371	80.6	
売上総利益			384,577	18.7		432,972	20.8	48,395		827,674	19.4	
III 販売費及び一般 管理費			335,888	16.3		369,882	17.8	33,993		696,285	16.3	
営業利益			48,689	2.4		63,090	3.0	14,401		131,388	3.1	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			100			350				154		
2. 受取配当金			306			360				549		
3. 受取家賃			4,885			4,885				9,785		
4. 連結調整額 償却額			944			—				1,889		
5. 負ののれんの 償却額		—			944				—			
6. その他		1,600	7,836	0.4	1,491	8,031	0.4	194	1,808	14,186	0.3	
V 営業外費用												
1. 支払利息		6,441			6,636				12,946			
2. 持分法による 投資損失		926			12,364				2,830			
3. 賃貸原価		2,101			1,920				4,202			
4. その他		481	9,950	0.5	285	21,207	1.0	11,256	3,973	23,952	0.5	
経常利益			46,575	2.3		49,914	2.4	3,338		121,622	2.9	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却益		—			—				9,411			
2. 投資有価証券 売却益		—			12,994				—			
3. 貸倒引当金 戻入益		—			4,737				—			
4. 受取役員保険金		—	—		—	17,732	0.9	17,732	64,320	73,731	1.7	
VII 特別損失												
1. 固定資産売却損	※2	—			—				9,160			
2. 固定資産除却損		1,240			288				3,889			
3. 投資有価証券 評価損		—			20,283				2,884			
4. 役員弔慰金		—			—				9,720			
5. その他		3,891	5,131	0.3	—	20,572	1.0	15,440	2,676	28,330	0.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益			41,443	2.0		47,074	2.3	5,631		167,023	3.9	
法人税、住民税 及び事業税		8,723			13,654			12,181				
法人税等調整額		△58,317	△49,594	△2.4	27,680	41,335	2.0	90,929	△26,765	△14,584	-0.3	
少数株主利益又は少 数株主損失			△3,136	△0.2		△444	0.0	2,692		685	0.0	
中間(当期)純利益			94,174	4.6		6,183	0.3	△87,990		180,922	4.2	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			880,942		880,942
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			880,942		880,942
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			223,210		223,210
II 利益剰余金増加高					
1. 持分法適用会社の増加による 剰余金増加高		—		3,768	
2. 中間純利益		94,174	94,174	180,922	184,691
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		22,143	22,143	22,143	22,143
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			295,242		385,759

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	772,830	880,942	385,759	△224,608	1,814,923
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△20,143		△20,143
取締役賞与金			△10,000		△10,000
中間純利益			6,183		6,183
自己株式の取得				△392	△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△23,959	△392	△24,351
平成18年9月30日 残高（千円）	772,830	880,942	361,799	△225,000	1,790,571

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	11,056	271	11,327	50,037	1,876,288
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△20,143
取締役賞与金					△10,000
中間純利益					6,183
自己株式の取得					△392
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	329	281	611	△444	167
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	329	281	611	△444	△24,184
平成18年9月30日 残高（千円）	11,385	552	11,938	49,593	1,852,104

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損益		41,443	47,074		167,023
減価償却費		22,521	17,178		45,518
連結調整勘定償却額		△944	—		△1,889
負ののれんの償却額		—	△944		—
持分法による投資損失		926	12,364		2,830
退職給付引当金の増減額(△は減少)		8,096	115		24,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,203	△30,926		11,761
賞与引当金の増減額(△は減少)		31,573	8,740		25,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)		4,135	△4,737		293
受注損失引当金の増減額(△は減少)		△95,990	△2,337		△92,697
受取利息及び受取配当金		△406	△710		△703
受取役員保険金		—	—		△64,320
役員弔慰金		—	—		9,720
支払利息		6,441	6,636		12,946
為替差損益		△1,779	5		△2,128
投資有価証券売却益		—	△12,994		—
投資有価証券評価損		—	20,283		2,884
有形固定資産売却益		—	—		△9,411
有形固定資産除却損		1,240	288		3,889
有形固定資産売却損		—	—		9,160
売上債権の増減額(△は増加)		89,486	183,373		△89,607
たな卸資産の増減額(△は増加)		143,278	△46,684		126,475
仕入債務の増減額(△は減少)		△50,962	△61,229		△67,835
役員賞与の支払額		—	△10,000		—
その他		△15,836	△50,301		65,277
小計		187,428	75,195		179,299
利息及び配当金の受取額		406	440		708
利息の支払額		△5,956	△6,277		△12,908
法人税等の支払額		△77,926	△6,690		△86,876
役員保険金の受取額		—	—		64,320
役員弔慰金の支払額		—	—		△9,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,952	62,667	△41,284	134,822

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
金銭信託の解約による収入		10,211	—		10,211
有形固定資産の取得による支出		△10,284	△11,852		△22,863
無形固定資産の取得による支出		△3,113	△60,469		△4,987
有形固定資産の売却による収入		—	—		82,335
関係会社株式の取得による支出		—	—		△19,080
投資有価証券の売却による収入		—	20,000		—
投資有価証券の取得による支出		△660	△56,851		△1,326
敷金保証金の解約による収入		8,347	192		17,664
敷金保証金の差入れによる支出		△12	△2,180		△2,620
貸付による支出		△17,000	—		△17,000
貸付金の回収による収入		—	12,000		3,000
その他		△447	△99		301
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,959	△99,259	△86,300	45,635
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増減額		△50,000	40,000		△40,000
自己株式の取得に伴う支出		—	△392		△196,800
配当金の支払額		△22,011	△20,102		△22,069
少数株主への株式の発行による収入		—	—		9,845
少数株主への配当金の支払額		△2,500	—		△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△74,511	19,505	94,016	△251,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,779	△5	△1,784	2,128
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		18,260	△17,091	△35,352	△68,938
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,821,978	1,753,040	△68,938	1,821,978
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※ 1	1,840,239	1,735,948	△104,291	1,753,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社CDMJ インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 株式会社CDMJ インサイトインターナショナル株式会社 株式会社CDMJを新規に設立し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト システムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 当中間連結会計期間より、新たに設立し関連会社となったInsight International Korea Inc.は、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社シアターテレビジョン システムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc.</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト 株式会社シアターテレビジョン システムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. 株式会社シアターテレビジョンは、株式の追加取得により、又、Insight International Korea Inc.は、新規設立により関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社CDMJの中間決算日は、3月31日であります。 連結中間財務諸表の作成に当たっては、連結中間決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社CDMJの決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～42年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) —————</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込み販売数量に基づく償却方法 (ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) —————</p> <p>(ロ) —————</p>	<p>(イ) —————</p> <p>(ロ) —————</p>	<p>(イ) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、引当の必要はありませんでした。 (追加情報) ソフトウェアの請負契約における将来の損失については、発生時に費用として計上していましたが、前連結会計年度の下期より将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて引当計上しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,802百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「工具器具備品」(当中間連結会計期間末55,474千円)については、金額的重要性が低下したため当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末10,882千円)と「その他」(当中間連結会計期間末12,599千円)については、金額的重要性が低下したため当中間連結会計期間より無形固定資産として一括して表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(当中間連結会計期間末43,300千円)については、明瞭性の観点から当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当中間連結会計期間567千円)、「その他流動資産の増減額(△は増加)」(当中間連結会計期間△15,151千円)及び「その他流動負債の増減額(△は減少)」(当中間連結会計期間△6,543千円)については、重要性がないため当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれん又は負ののれんとして表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却費として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんの償却額として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却費として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれんの償却額として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(ソフトウェアの年間保守契約の収益認識について)</p> <p>ソフトウェアの年間保守契約に基づく収益認識については、従来入金時に売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より発生時に売上計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,049千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,440千円</p> <p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額 借入実行残高</p> <p>220,000千円 —千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 213,327千円</p> <p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額 借入実行残高</p> <p>520,000千円 50,000千円</p> <p>差引額 470,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 215,826千円</p> <p>※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約の総額 借入実行残高</p> <p>420,000千円 10,000千円</p> <p>差引額 410,000千円</p>
<p>※3 ————</p>	<p>※3. 当中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 882千円</p>	<p>※3 ————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 254千円 役員報酬 48,585千円 給料手当 93,820千円 賞与引当金繰入額 16,327千円 退職給付引当金繰入額 1,076千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,851千円 法定福利費 25,188千円 地代家賃 20,165千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 原状回復費用 1,200千円 工具器具備品 40千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 50,360千円 給料手当 111,922千円 賞与引当金繰入額 13,818千円 退職給付費用 1,919千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,768千円 法定福利費 22,546千円 地代家賃 28,409千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 288千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 293千円 役員報酬 91,347千円 給料手当 205,657千円 賞与引当金繰入額 15,590千円 退職給付費用 3,606千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,761千円 地代家賃 45,800千円 旅費交通費 19,948千円 支払手数料 46,717千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,292千円 工具器具備品 362千円 無形固定資産 72千円 原状回復工事費用 1,162千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及びプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金及びプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	3. ————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,505	—	—	4,505
合計	4,505	—	—	4,505
自己株式				
普通株式 (注)	476	0	—	477
合計	476	0	—	477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,143	5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,840,239千円	現金及び預金勘定 1,735,948千円	現金及び預金勘定 1,753,040千円
現金及び現金同等物 1,840,239千円	現金及び現金同等物 1,735,948千円	現金及び現金同等物 1,753,040千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>重要なリース取引はないため記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 443 1008 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147,076</td> <td>9,192</td> <td>137,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,076</td> <td>9,192</td> <td>137,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 680 992 770"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,947千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="667 837 992 927"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,054千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	147,076	9,192	137,884	合計	147,076	9,192	137,884	1年内	35,431千円	1年超	102,947千円	合計	138,379千円	支払リース料	9,751千円	減価償却費相当額	9,192千円	支払利息相当額	1,054千円	<p>重要なリース取引はないため記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	147,076	9,192	137,884																							
合計	147,076	9,192	137,884																							
1年内	35,431千円																									
1年超	102,947千円																									
合計	138,379千円																									
支払リース料	9,751千円																									
減価償却費相当額	9,192千円																									
支払利息相当額	1,054千円																									

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,795	34,441	11,646	24,132	40,562	16,430	23,461	42,105	18,644
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,795	34,441	11,646	24,132	40,562	16,430	23,461	42,105	18,644

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,889	62,666	31,005
合同運用目的の金銭信託	—	—	—

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. ストック・オプションの内容

当中間連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 996,000株
付与日	平成17年2月22日
権利確定条件	自己都合等により退職した場合等には、権利を喪失する。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年6月1日から平成22年2月26日までとする。
権利行使価格（円）	435
付与日における公正な評価単価（円）	435

（注）株式数に換算して記載しております。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	ソフトウェア開発事業 (千円)	プロダクツ販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,685,485	377,493	2,062,979	—	2,062,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,580	40,872	70,453	(70,453)	—
計	1,715,065	418,366	2,133,432	(70,453)	2,062,979
営業費用	1,490,344	428,605	1,918,949	95,340	2,014,290
営業利益(又は営業損失)	224,721	△10,238	214,483	(165,793)	48,689

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,793千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	ソフトウェア開発事業 (千円)	プロダクツ販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,565,897	520,460	2,086,358	—	2,086,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,961	75,723	110,685	(110,685)	—
計	1,600,859	596,184	2,197,043	(110,685)	2,086,358
営業費用	1,417,253	525,716	1,942,970	80,297	2,023,267
営業利益(又は営業損失)	183,606	70,467	254,073	(190,983)	63,090

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は190,983千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	ソフトウェア開発事業 (千円)	プロダクツ販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,447,180	810,865	4,258,046	—	4,258,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,107	129,716	201,824	(201,824)	—
計	3,519,288	940,581	4,459,870	(201,824)	4,258,046
営業費用	3,063,580	894,371	3,957,952	168,704	4,126,657
営業利益(又は営業損失)	455,707	46,210	501,917	(370,528)	131,388

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,528千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上がないため、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 435円37銭 1株当たり中間純利益金額 21円26銭	1株当たり純資産額 447円51銭 1株当たり中間純利益金額 1円54銭	1株当たり純資産額 450円83銭 1株当たり当期純利益金額 38円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	94,174	6,183	180,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,174	6,183	170,922
期中平均株式数(株)	4,428,680	4,028,544	4,419,912
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	144,492	65,621
(うち新株予約権(株))	(—)	(144,492)	(65,621)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 1,000,000株	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	66,503	67,031	156,089
	汎用、ミドル系ソフト開発	66,176	59,848	124,183
	業務アプリケーションソフト開発	943,062	989,083	1,898,741
	ハード、ファーム系開発	226,593	220,110	475,499
	小計	1,302,334	1,336,072	2,654,512
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	323,413	383,210	679,777
	合計	1,625,747	1,719,282	3,334,289

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	181,992	67,536	217,734
	汎用、ミドル系ソフト開発	123,404	92,472	154,809
	業務アプリケーションソフト開発	1,228,500	1,366,829	2,565,925
	ハード、ファーム系開発	377,299	211,617	664,790
	小計	1,911,195	1,738,454	3,603,258
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	260,152	312,228	1,367,610
	合計	2,171,347	2,050,682	4,970,868

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	73,426	70,758	192,158
	汎用、ミドル系ソフト開発	81,599	72,368	152,879
	業務アプリケーションソフト開発	1,250,458	1,156,617	2,513,665
	ハード、ファーム系開発	280,002	266,155	588,478
	小計	1,685,485	1,565,897	3,447,180
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	377,493	520,460	810,865
	合計	2,062,979	2,086,358	4,258,046

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。